

総務委員会の開催状況
(平成 27 年 7 月 1 日～平成 27 年 9 月 15 日)

平成 27 年 9 月 16 日

開催日	議 案
7 月 22 日	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 副委員長の選任について 2. 財務分科会の正副委員長及び委員の選任について 3. 総務委員会の議事運営についての考え方 4. 認証基盤及び外務員登録・資格管理システムの延長利用について <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 当面の主要課題について
7 月 29 日 (持回り)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本協会の非常用発電機の調達に係る契約等について 2. 取引所外取引の報告・公表システムのリプレースに係る契約の締結について <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 金融商品仲介業者の本協会加入に係る承認手続き等について
8 月 12 日 (持回り)	<p>【審議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引業者の本協会加入について
9 月 2 日 (持回り)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「資格管理事業統合特別会計規則」の一部改正について 2. 取引所外取引の報告・公表システムのリプレースに係る契約の締結について <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 平成 27 年 6 月期 本協会の財務状況について
9 月 9 日 (持回り)	<p>【審議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の本協会脱退について

以 上



N I S A口座開設・利用状況調査結果 (平成27年6月30日現在)

日本証券業協会

I. 証券会社におけるNISA口座開設・利用状況調査結果 (平成27年6月30日現在)

I - 1. 調査結果の概要（平成27年6月末時点）



	平成26年			平成27年	
	3月末時点	6月末時点	12月末時点	3月末時点	6月末時点 (平成27年3月末時点比)
NISA取扱 証券会社数	129社	131社	130社	130社	130社
勘定設定口座数 ※1	4,215,774口座	4,632,298口座	5,130,914口座	5,374,172 口座	5,565,265口座 (3.6%増)
稼働口座数 ※2	—	1,329,222口座	2,330,874口座	2,616,956 口座 ※3	2,841,335口座 (8.6%増)
稼働率※4	—	28.7%	45.4%	48.7% ※3	51.1% (2.4ポイント増)
購入金額※5	6,080億円	9,202億円	1兆8,258億円	2兆6,780億円 平成27年利用枠分： 8,522億円	3兆1,493億円 平成27年利用枠分： 1兆3,235億円
平均購入金額 ※6	—	692,267円	783,329円	325,630円 ※3	465,810円

※1 各年分の投資利用枠が設定された口座の数

※2 勘定設定口座のうち、平成26年又は平成27年の投資利用枠のいずれかで買付があった口座（稼働口座）の数

※3 公表後、一部の証券会社から訂正があり、平成27年3月末時点の稼働口座数を2,602,876口座から2,616,956口座に修正
当該修正に伴い、稼働率を48.4%から48.7%、平均購入金額を327,391円から325,630円にそれぞれ修正

※4 勘定設定口座数のうち、平成26年又は平成27年の投資利用枠のいずれかで買付があった口座数の割合

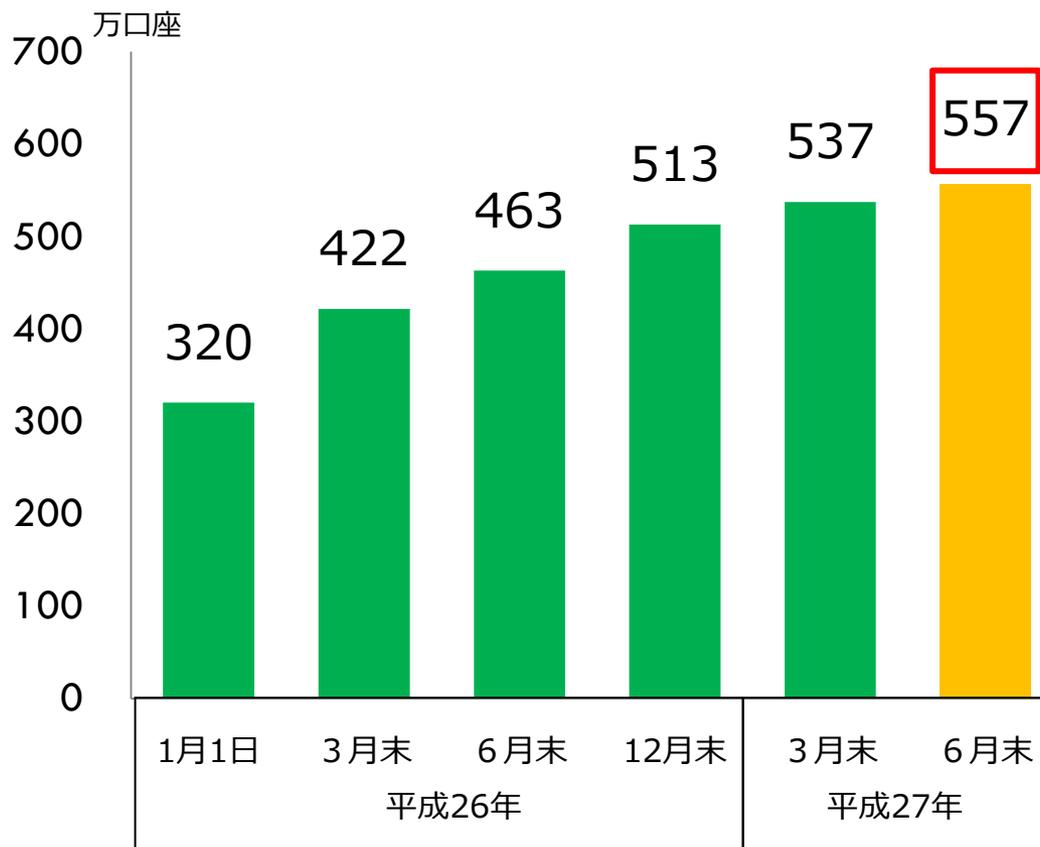
※5 平成26年及び平成27年の利用枠で買付があった金額の合計

※6 平成26年及び平成27年の利用枠で買付があった口座の各年分の利用枠における1口座当たりの平均購入金額
平成27年3月末、6月末の平均購入金額は、新たな年分の利用枠での平均購入金額となる

I - 2. NISA口座数の推移

- 平成27年6月末の証券会社のNISA勘定設定口座数（※）は約557万口座に達した。
※各年分の投資利用枠が設定された口座の数

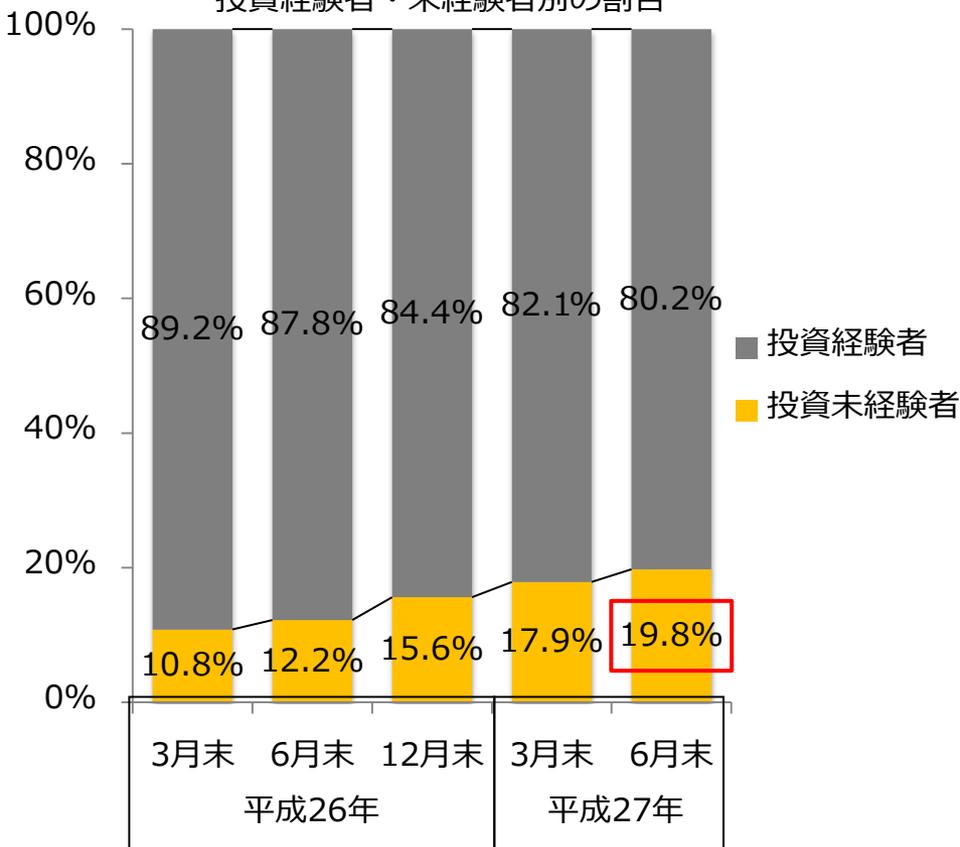
証券会社のNISA勘定設定口座数の推移



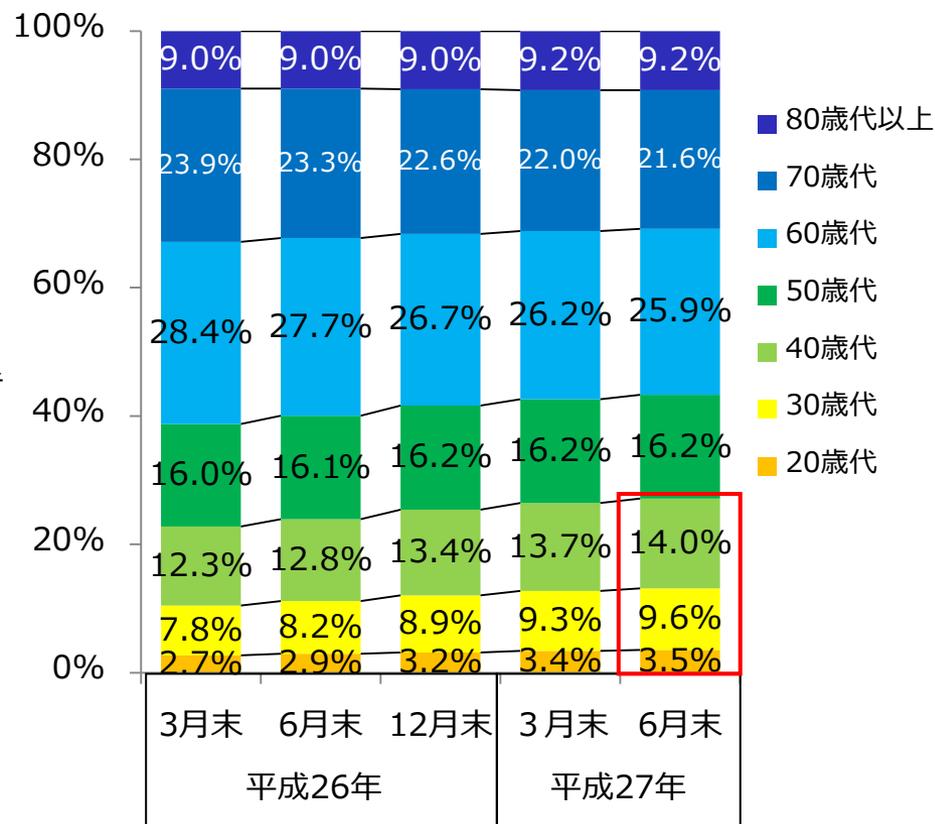
I - 3. 投資経験者・未経験者別、年代別の割合

- 平成27年6月末の証券会社のNISA勘定設定口座数のうち、投資未経験者（※）の割合は19.8%に達し、制度開始以降、徐々に増加している。
- NISA勘定設定口座数のうち、20歳代～40歳代の割合はそれぞれの年代で徐々に増加しており、合計で27.1%に達した。

投資経験者・未経験者別の割合



年代別の割合

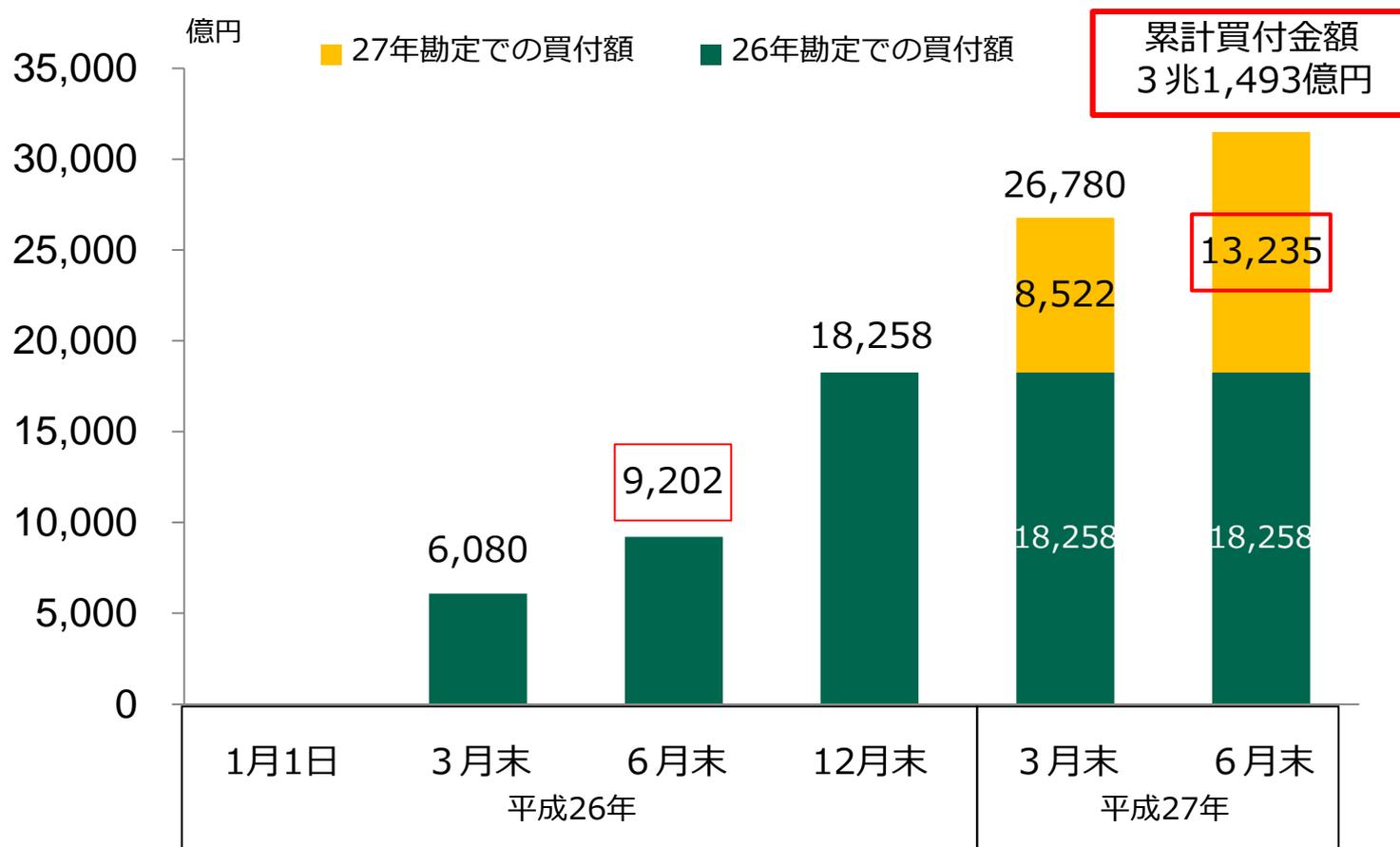


※「投資未経験者」は、報告のあった証券会社において平成25年4月1日以降に証券総合口座を開設した投資家

I - 4. NISA口座における買付額の推移

- 平成27年勘定でのNISAの買付金額は1兆3,235億円に達し、前年同月末の買付金額9,202億円と比較して43.8%増加した。
- 制度開始以降の累計買付金額は3兆1,493億円に達した。

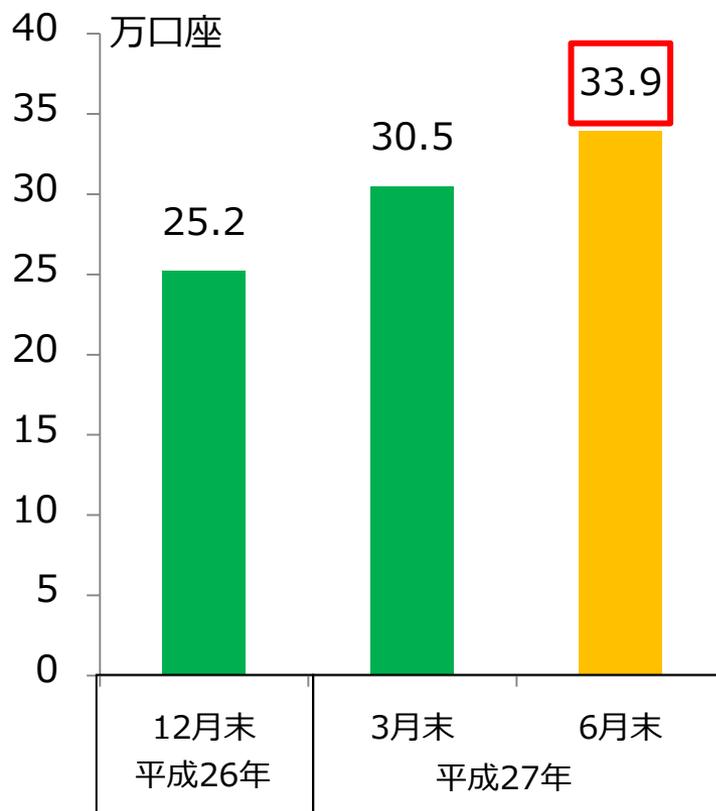
証券会社のNISA勘定設定口座における買付金額の推移



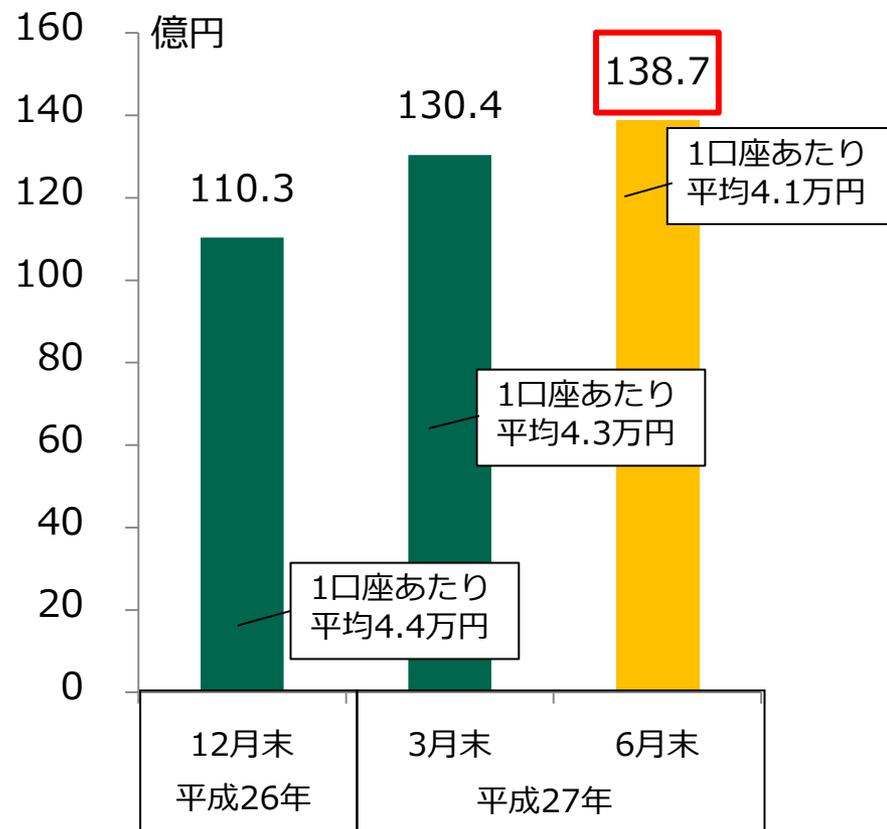
I - 5. NISA口座における積立投資の状況

- 平成27年6月末の証券会社のNISA口座での積立投資契約口座数は33.9万口座に達した。
- 積立投資契約により設定された毎月の積立額138.7億円（年換算で1,664億円）。

積立投資契約NISA口座数の推移



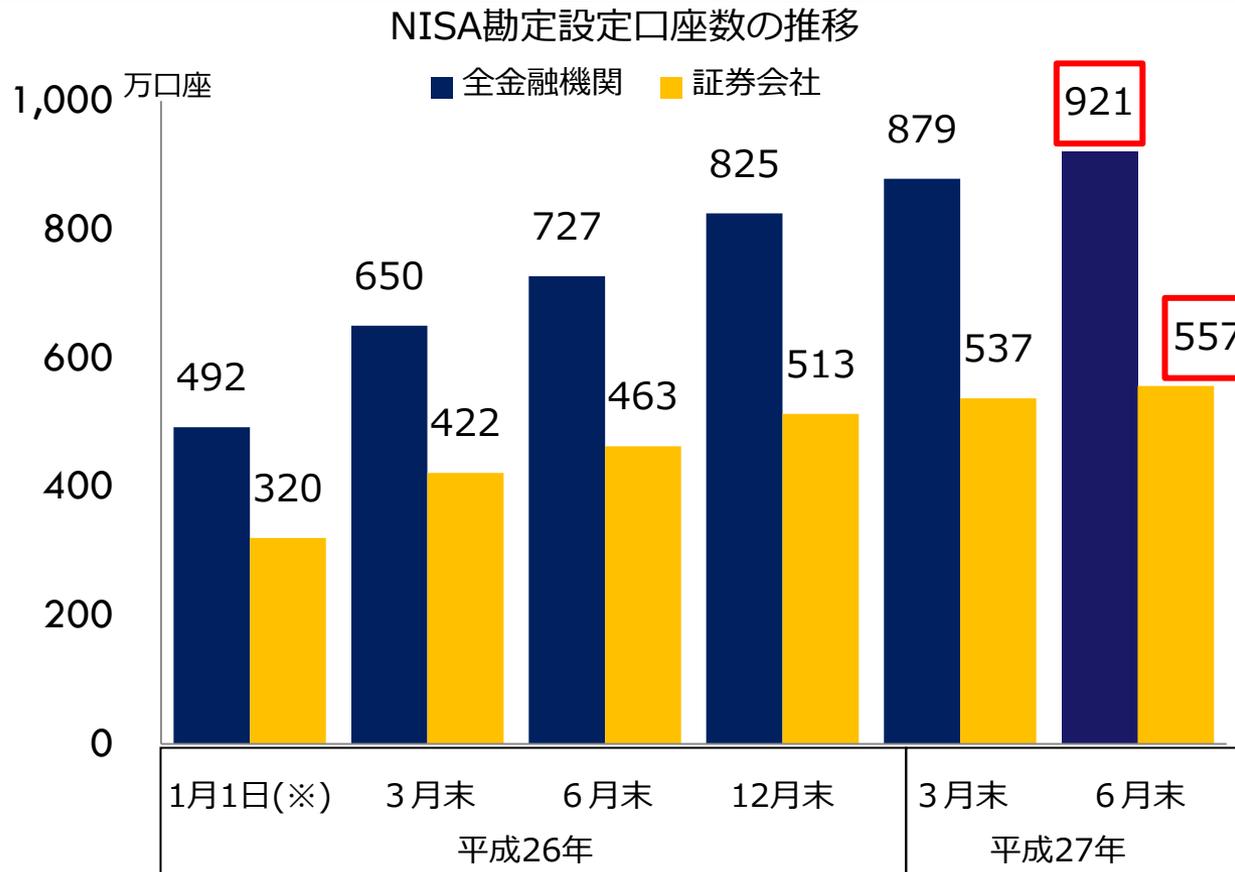
積立投資契約による毎月の積立投資設定金額の推移



Ⅱ. 全金融機関におけるNISA口座開設・利用状況調査結果 (平成27年6月30日現在)

Ⅱ - 1. NISA口座数の推移

- 平成27年6月末の全金融機関（※1）のNISA勘定設定口座数（※2）は921万口座に達した。
 - 平成27年6月末の証券会社のNISA勘定設定口座数は557万口座に達した。
- ※1 全金融機関とは、証券会社、銀行、信託銀行等の金融機関をいう。
※2 各年分の投資利用枠が設定された口座の数



※ 全金融機関の1月時点での数値については、一部の金融機関において平成26年1月1日の計数が把握できず、平成26年1月中の把握可能な時点での口座数を計上している。

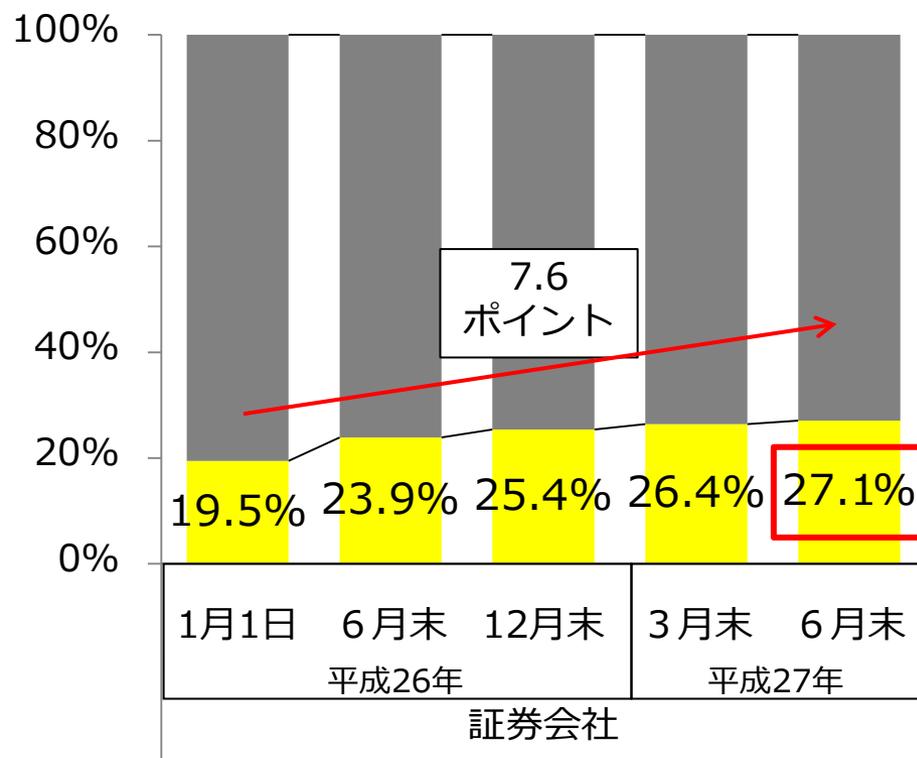
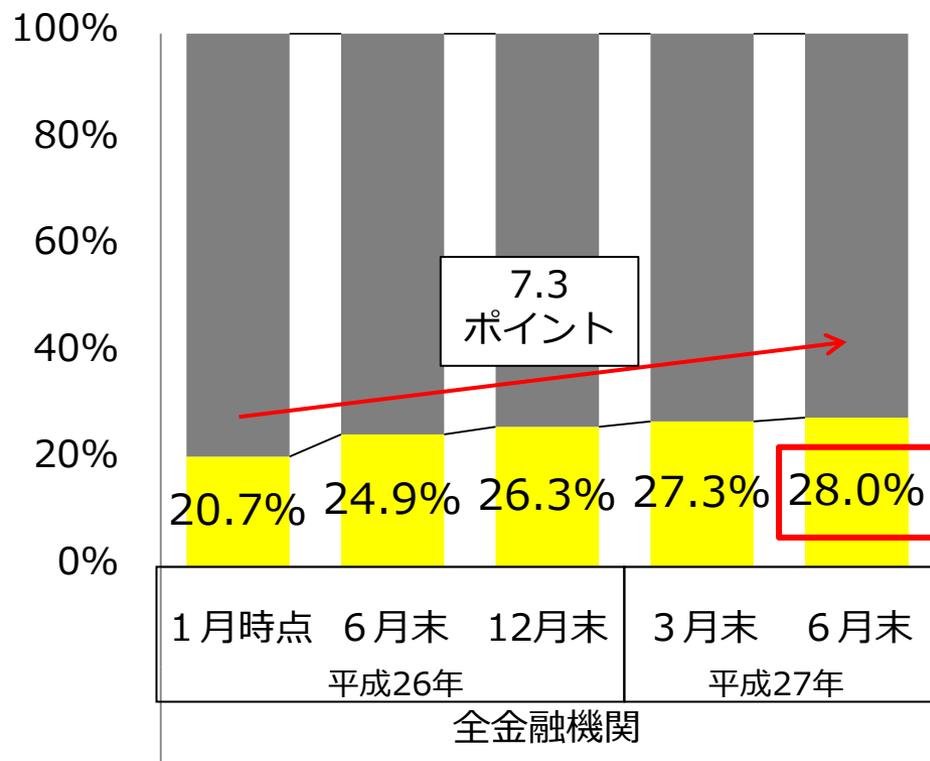
Ⅱ - 2. NISA口座数の年代別割合

- NISA勘定設定口座数のうち、20～40歳代の割合はそれぞれの年代で徐々に増加している。
 - 平成26年1月時点（※）と比較して、20～40歳代の割合は全金融機関で7.3ポイント、証券会社では7.6ポイント増加している。
- ※ 全金融機関の1月時点での数値については、一部の金融機関において平成26年1月1日の計数が把握できず、平成26年1月中の把握可能な時点での口座数を計上している。

口座数の年代別割合

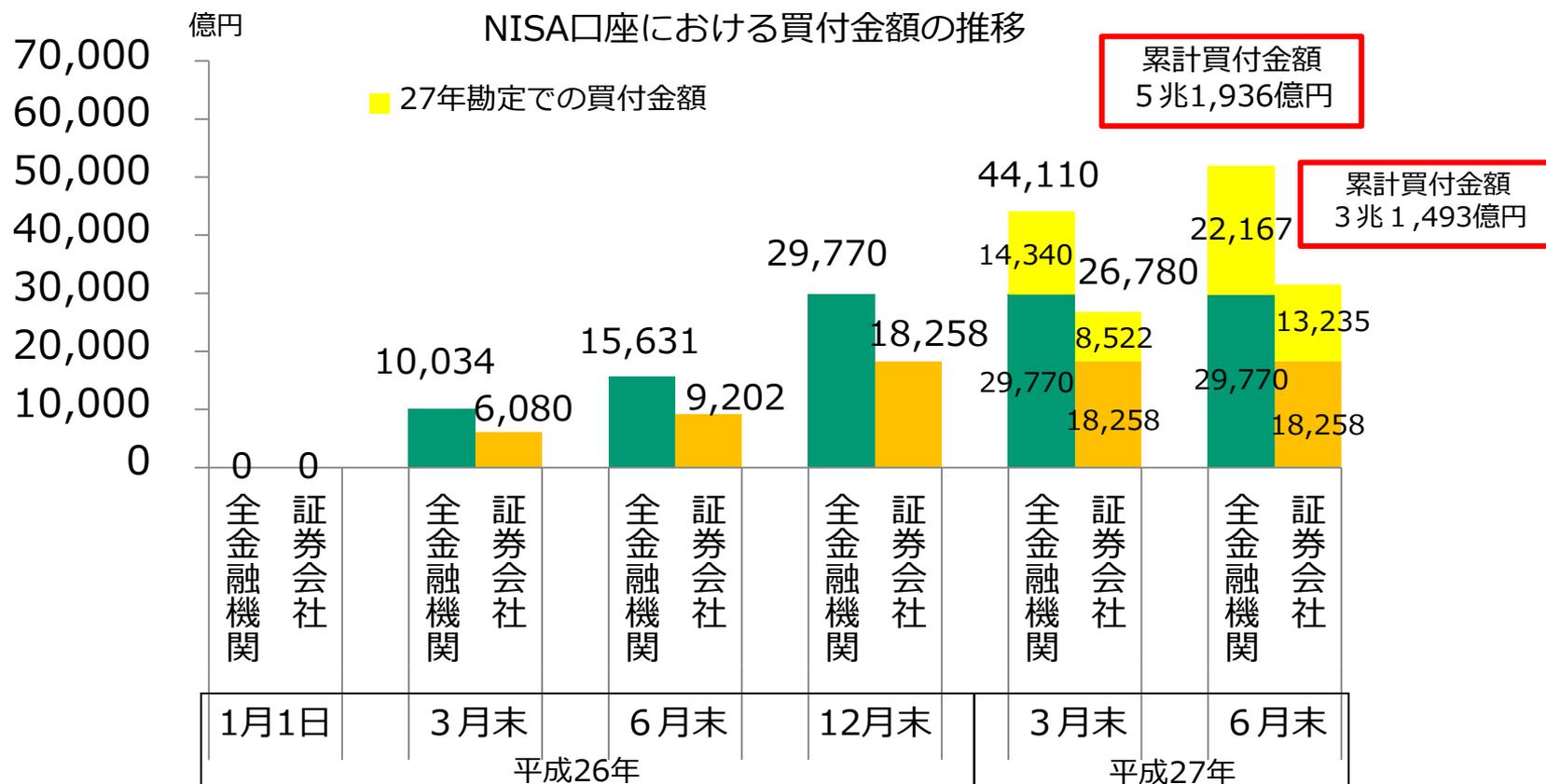
■ 20～40歳代 ■ 50歳代以上

■ 20～40歳代 ■ 50歳代以上



Ⅱ - 3. NISA口座における買付額の推移

- 平成27年勘定でのNISAの買付金額は、全金融機関では2兆2,167億円、証券会社では1兆3,235億円に達し、前年同月末の買付金額である1兆5,631億円、9,202億円と比較して、それぞれ41.8%、43.8%増加した。
- 制度開始以降の累計買付金額は、全金融機関で5兆1,936億円、証券会社では3兆1,493億円に達した。



※ 端数処理（四捨五入）の関係で、総額と内訳が一致しない場合がある

主要証券会社10社のNISA口座利用状況 (平成27年8月31日現在)



1. NISA利用状況 (平成26年以降の累計ベース)

	平成27年7月31日現在	平成27年8月31日現在	増加	増加割合
1. NISA総口座数	4,522,866口座	4,571,667口座	48,801口座	1.1%
2. 勘定設定口座数※1	4,498,260口座	4,545,406口座	47,146口座 ※2	1.0%
うち稼働口座数※3 (勘定設定口座数に占める割合)	2,302,811口座 (51.2%)	2,366,913口座 (52.1%)	64,102口座	2.8% (0.9ポイント)
3. NISA総買付額※4	25,522億円	26,782億円	1,260億円	4.9%
4. 積立買付契約口座数※5	342,139口座	348,508口座	6,369口座	1.9%
5. 積立総買付額	1,397億円	1,497億円	100億円	7.2%

※1 各年の利用枠が設定された口座の数

(NISA総口座数との差異は、金融機関変更等により27年の利用枠が設定されていない口座を除外していることが要因。)

※2 NISA総口座数の増加分との差異は、金融機関変更により27年の利用枠が廃止された口座の分、勘定設定口座数が減少したことが要因

※3 平成26年又は平成27年の利用枠のいずれかで買付があった口座(稼働口座)の数

※4 平成26年及び平成27年の利用枠での買付け金額の合計

※5 各月末において積立買付契約を結んでいる口座の数

調査対象：主要証券会社10社 (大手証券会社5社、インターネット専業証券会社5社)

2. N I S A 利用状況（各年の月次ベース）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
26年	勘定設定口座数	2,788,898	3,083,184	3,300,861	3,511,412	3,584,805	3,644,834	3,716,300	3,790,553	3,867,157	3,938,410	3,996,463	4,066,810
	(前月比)		(294,286)	(217,677)	(210,551)	(73,393)	(60,029)	(71,466)	(74,253)	(76,604)	(71,253)	(58,053)	(70,347)
	買付け口座数 ※1	389,020	575,147	753,760	868,339	954,972	1,047,907	1,155,524	1,262,403	1,372,302	1,509,767	1,611,198	1,832,745
	(前月比)		(186,127)	(178,613)	(114,579)	(86,633)	(92,935)	(107,617)	(106,879)	(109,899)	(137,465)	(101,431)	(221,547)
27年	買付額※2	2,333	3,482	4,574	5,563	6,220	6,977	7,927	8,867	9,777	11,052	11,955	14,189
	(前月比)		(1,149)	(1,092)	(989)	(657)	(757)	(950)	(940)	(910)	(1,275)	(903)	(2,234)
	平均買付額	599,712	605,410	606,824	640,648	651,328	665,803	686,009	702,391	712,453	732,033	741,994	774,194
	勘定設定口座数	4,125,702	4,198,636	4,279,026	4,338,365	4,388,958	4,444,609	4,498,260	4,545,406				
(前月比)		(72,934)	(80,390)	(59,339)	(50,593)	(55,651)	(53,651)	(47,146)					
27年	買付け口座数 ※3	692,432	939,301	1,186,632	1,329,778	1,443,922	1,575,778	1,703,221	1,831,586				
	(前月比)		(246,869)	(247,331)	(143,146)	(114,144)	(131,856)	(127,443)	(128,365)				
	買付額※2	2,627	4,440	6,427	7,811	8,858	10,048	11,333	12,593				
	(前月比)		(1,813)	(1,987)	(1,384)	(1,047)	(1,190)	(1,285)	(1,260)				
27年	平均買付額	379,387	472,692	541,617	587,391	613,468	637,653	665,386	687,546				

- ※1 平成26年の利用枠で買付けのあった口座数
- ※2 買付額は億円単位で表示（億円未満四捨五入）
- ※3 平成27年の利用枠で買付けのあった口座数

調査対象：主要証券会社10社（大手証券会社5社、インターネット専門証券会社5社）

平成 27 年 9 月 7 日

報道関係者 各位

日本証券業協会

「金融経済教育のさらなる拡充」に向けた文科省
への要望に関するブリーフィングについて
～次期「学習指導要領」の改訂に向けて～

日本証券業協会が事務局を務める「金融経済教育を推進する研究会」（座長：吉野直行 アジア開発銀行研究所所長、慶應義塾大学名誉教授）では、現在、文部科学省において、学習指導要領の改訂に向けた審議が進められていることを踏まえ、同省に対し、中学校・高等学校における金融経済教育のさらなる拡充に向けた要望書を提出することといたしました。

本要望書では、金融を通じて社会の発展に寄与する態度を育むことや、金融を活用できる能力を身に付けさせるための学習内容が盛り込まれる必要があることなどを柱としてとりまとめています。

今回の要望書提出の背景には、グローバル化や少子高齢化の進展等に伴い、社会構造や雇用環境等に大きな変化が生じており、社会における不確実性が高まっていることから、次代を担う子供たちには、社会を生きる力として、金融の意義・役割を理解したうえで、今後の在るべき社会や自分自身の将来を見据え、金融に関する的確な意思決定や主体的な行動を支える金融リテラシーを身に付けることが求められていることがあげられます。

つきましては、今般、同研究会の吉野直行座長から、下記のとおり、要望書に関するブリーフィングを行いますので、何とぞご参会賜りたくご案内申し上げます。

記

日時：9月18日（金）午後2時30分～

場所：東京証券会館9階 会議室

（東京都中央区日本橋茅場町1-5-8）

説明者：「金融経済教育を推進する研究会」座長 吉野直行 氏

以上

※本件に関するお問合せ先：日本証券業協会 政策本部 広報部（TEL：03-3667-8528）

報道関係者 各位

平成 27 年 9 月 16 日

日本証券業協会

平成 27 年度「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止キャンペーンの実施について

本協会では、高齢者を中心に深刻な社会問題となっている「株や社債をかたった投資詐欺」被害の防止を図るため、本年 10 月を強化月間として、別紙のとおり全国 47 都道府県の主要都市の街頭において、各都道府県警察、各財務局、各都道府県の消費生活行政、証券会社の役職員等と連携し、一般消費者・投資者への注意喚起リーフレット等の配布や呼びかけを行う被害防止キャンペーンを実施いたします（本キャンペーンは平成 24 年度より実施しております）。

投資詐欺を含む特殊詐欺の被害は、警察庁の統計によると平成 26 年は認知件数（13,392 件）、被害額（565.5 億円）ともに前年を大幅に上回り、被害額は過去最悪を更新しております。

一般消費者からの照会・相談窓口として本協会に設置している「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンター（0120-344-999）への通報状況においては、証券会社と取引経験のある方や、証券会社や公的機関の名をかたって勧誘するケースも多く見受けられます。

そのため、証券業界としては、投資は正規の証券会社・金融機関を通じて行うものであることを周知するための努力を強化する必要があると考えております。また、投資詐欺被害の防止は、健全な証券投資の環境整備の観点からも重要であり、証券業界の社会的な役割を踏まえ、本協会としましてもこのような取組みを継続しております。

投資詐欺の被害防止に向け、報道関係者の皆様方におかれましても取材や報道を通じてご協力を賜りたいと存じますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

以 上

- 本件に関する問い合わせ先：日本証券業協会 政策本部 広報部
担当：坪倉、渡邊（03-3667-8528）

平成27年度「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止キャンペーン 実施予定一覧

平成27年9月16日現在

○全国47都道府県主要都市

月/日	曜日	開始	終了	都道府県名	市区町村	開催場所
9/9	水	11:00	12:00	宮城県	仙台市	J R仙台駅西口 ペDESTリアンデッキ
10/1	木	14:00	15:00	神奈川県	川崎市	J R川崎駅東口
10/7	水	8:00	9:00	福井県	福井市	J R福井駅前
10/7	水	8:00	9:00	徳島県	徳島市	J R徳島駅前
10/9	金	13:30	14:30	岩手県	盛岡市	肴町商店街
10/13	火	11:30	12:30	北海道	札幌市	J R札幌駅西改札口
10/13	火	11:00	12:00	滋賀県	草津市	J R草津駅・西口周辺
10/13	火	13:30	14:30	山口県	山口市	ゆめタウン山口
10/13	火	15:00	16:00	熊本県	熊本市	下通り商店街
10/14	水	8:00	9:00	山梨県	甲府市	J R甲府駅南口
10/14	水	8:00	9:00	富山県	富山市	J R富山駅前
10/14	水	7:30	8:30	和歌山県	和歌山市	J R和歌山駅・西口周辺
10/14	水	7:30	8:30	島根県	松江市	J R松江駅（北口）
10/14	水	11:00	12:00	鹿児島県	鹿児島市	J R鹿児島中央駅前広場 （アミュプラザ）
10/15	木	11:00	12:00	三重県	四日市市	近鉄四日市駅前 ふれあいモール
10/15	木	8:00	9:00	石川県	金沢市	J R金沢駅前
10/15	木	14:00	15:00	京都府	京都市	四条河原町交差点周辺
10/15	木	13:30	14:30	鳥取県	鳥取市	イオンモール鳥取北
10/15	木	12:30	13:30	香川県	高松市	田町商店街内 田町警備派出所付近
10/15	木	13:30	16:00	宮崎県	宮崎市	宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民のつどい

月/日	曜日	開始	終了	都道府県名	市区町村	開催場所
10/16	金	13:30	14:30	青森県	青森市	J R青森駅正面口
10/16	金	11:00	12:00	奈良県	奈良市	近鉄学園前駅・北口周辺
10/16	金	8:00	9:00	愛媛県	松山市	いよてつ（伊予鉄道） 松山市駅 駅前
10/17	土	17:30	18:30	佐賀県	鳥栖市	ベストアメニティスタジアム （J1「サガン鳥栖」ホームスタジアム）
10/19	月	10:00	11:00	秋田県	秋田市	秋田市立秋田総合病院
10/21	水	12:15	13:00	東京都	葛飾区	J R亀有駅南口
10/21	水	12:00	13:30	福岡県	福岡市	JR博多駅前広場（博多口）
10/22	木	11:00	12:00	山形県	山形市	J R山形駅自由通路
10/22	木	11:00	12:00	大阪府	大阪市	ホワイティうめだ
10/22	木	17:00	18:00	高知県	高知市	高知市中央公園 北口付近
10/23	金	13:30	14:30	福島県①	福島市	J R福島駅東口
10/23	金	11:30	12:30	兵庫県	神戸市	神戸空港2階出発ロビー
10/23	金	7:30	8:30	岡山県	岡山市	J R岡山駅（東口）
10/28	水	10:00	11:00	沖縄県	那覇市	牧志第一公設市場
10/29	木	13:30	14:30	福島県②	郡山市	J R郡山駅
11/5	木	13:30	15:30	岐阜県	恵那市	恵那文化センター
11/12	木	16:00	17:00	愛知県	名古屋市	J R名古屋駅桜通口広場

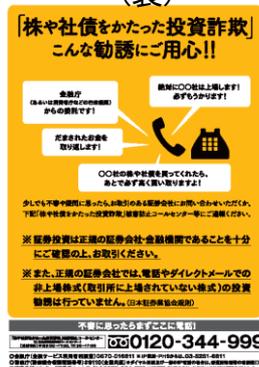
※上記に記載のない県については、現在日程等を調整中。

「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止に係る広報活動：広報ツール一覧

リーフレット
(A4)



(裏)



ポスター
(B1, B2)



本協会ウェブサイトへの
の banners



※リーフレット(A4)表面と同デザイン

■全国47都道府県の主要都市で実施「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止キャンペーンでの配布物等(10月を強化月間)

アームバッグに封入
(3万5千セット配布予定)



リーフレット
(A4)

表紙



ポケット
ティッシュ

中身



ポップアップ
メモ



法被



のぼり

※ その他、関係各所のノベルティグッズ等を封入する場合があります。

株や社債をかたつた 投資詐欺に ご注意!

少しでも不審や疑問に思ったら、
「株や社債をかたつた投資詐欺」
被害防止コールセンターに
ご通報ください。



必ずもわかる
株や社債があるんですがね…

不審に思ったら
まずここに電話!

「株や社債をかたつた投資詐欺」被害防止コールセンター
(旧 未公開株通報専用コールセンター)

【受付時間】平日9:00~11:30、12:30~17:00

 **0120-344-999**



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

<http://www.jsda.or.jp/>

「株や社債をかたった投資詐欺」 こんな勧誘にご用心!!

金融庁
(あるいは消費者庁などの行政機関)
からの委託です!

絶対に〇〇社は上場します!
必ずもうかります!

だまされたお金を
取り返します!



〇〇社の株や社債を買ってくれたら、
あとで必ず高く買い取りますよ!

少しでも不審や疑問に思ったら、お取引のある証券会社にお問い合わせいただくか、
下記「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンター等にご通報ください。

**※証券投資は正規の証券会社・金融機関であることを十分に
ご確認の上、お取引ください。**

**※また、正規の証券会社では、電話やダイレクトメールでの
非上場株式(取引所に上場されていない株式)の投資
勧誘は行っていません。(日本証券業協会規則)**

不審に思ったらまずここに電話!

「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンター
(旧 未公開株通報専用コールセンター)
【受付時間】平日9:00~11:30、12:30~17:00

 **0120-344-999**

- ◎金融庁(金融サービス利用者相談室)0570-016811 ※IP電話・PHSからは、03-5251-6811
- ◎警察庁(警察総合相談電話番号)#9110(全国共通)※ダイヤル回線及び一部のIP電話の場合は、都道府県警察の相談窓口へ
- ◎消費生活センター(消費者ホットライン)0570-064-370 ※IP電話・PHSからは、お住まいの地域の消費生活センターへ